

## 【アメリカ】中南米地域と米中関係に関する国務省高官の見解

海外立法情報課 西住 祐亮

\* 2020年9月17日、上院外交委員会は「インド太平洋及びその他の地域への米国の関与強化と中国への対抗」と題する公聴会を開催し、3名の国務省高官を招いた。このうち、中南米担当のジュリー・チュン氏は、同地域における日本の役割や日米協力の重要性に触れた。

### 1 概要

2020年9月17日、上院外交委員会は「インド太平洋及びその他の地域への米国の関与強化と中国への対抗 (Advancing U.S. Engagement and Countering China in the Indo-Pacific and Beyond)」と題する公聴会を開催し、筆頭国務次官補代理 (西半球担当) のジュリー・チュン (Julie Chung) 氏、国務次官補代行 (欧州・ユーラシア担当) のフィリップ・リーカー (Philip Reeker) 氏、国務次官補 (東アジア・太平洋担当) のデービッド・スティルウェル (David Stilwell) 氏を証人として招いた (肩書は全て当時)。3名はそれぞれ自身の担当地域における中国の影響力拡大を説明し、それに対する米国側の取組を紹介した<sup>1</sup>。

このうち、中南米地域を担当するチュン氏は、この地域における日本の役割と日米協力の重要性に言及した<sup>2</sup>。チュン氏は、国務省東アジア・太平洋局で日本部長などを務めた経験があり、現在の西半球局に異動した後も、アジアと中南米の関係に注目している。

なお、3名のうちスティルウェル氏は、バイデン (Joe Biden) 政権の発足を機に退任したが、チュン氏とリーカー氏は、引き続き国務省で、バイデン政権の外交に携わっている<sup>3</sup>。

### 2 経済

中南米地域で経済的影響力を高める中国への警戒感を示した。具体的には、中国が幾つかの国 (ブラジル、チリ、ペルー) で、米国に代わる最大の貿易相手国となっていることや、「一帯一路」政策を通じて、この地域へのインフラ支援を強化していることなどを指摘した。中国のインフラ支援については、気前のよさとは裏腹に、多くのリスクをはらむもので、この地域の環境や法の支配を傷つける「略奪的な手法」であるとした。

これに対する米国側の取組としては、中国に関する懸念や情報を中南米各国と共有する試みや、中国に代わるインフラ支援を各国に提示する試みなどを紹介した。具体的には、民間企業の投資促進を目指す「米州の成長 (Growth in Americas)」と呼ばれる取組 (2019年12月始動) などを紹介した。

### 3 安全保障

\* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2021年3月10日である。

<sup>1</sup> “Advancing U.S. Engagement and Countering China in the Indo-Pacific and Beyond,” Hearing of the Committee on Foreign Relations, Senate, 116<sup>th</sup> Congress, 2nd Session, September 17, 2020. <<https://www.foreign.senate.gov/hearings/advancing-us-engagement-and-countering-china-in-the-indo-pacific-and-beyond>>

<sup>2</sup> Written Testimony of Julie Chung, The Senate Committee on Foreign Relations, September 17, 2020. <<https://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/Chung%20Testimony.pdf>>

<sup>3</sup> リーカー氏は留任で、チュン氏は国務次官補代行 (西半球担当) となった。

中国企業による中南米地域への技術支援が、安全保障上の問題をはらんでいるとの見方を示した。具体的には、ファーウェイ（華為）社の 5G ネットワークの広がりが、政治・軍事情報の流出につながる危険性や、顔認証に代表される中国式監視技術の普及が、人権や市民的自由の制約につながる可能性を指摘した。その他、ガラパゴス諸島近海で、中国漁船団による違法操業が問題となったことも指摘した。

米国の取組としては、中国漁船団が出没した海域で、米国の沿岸警備隊とエクアドル海軍が合同軍事演習を行ったことなどを紹介した。

#### 4 民主的統治

中国はベネズエラのマドゥロ（Nicolas Maduro）政権を経済的に支えることで、中南米地域の腐敗や不安定を助長しているとした。米国の取組については、この地域の民主主義や腐敗対策を、継続的に支援しているとした。

#### 5 日本、台湾、韓国との連携

中国の問題行為に対する認識を高めることと、透明な民間投資を促進することを目指す上で、アジアの民主的パートナー（日本、台湾、韓国）との連携が重要になると指摘した。

日本に関しては、中南米地域の課題等について日米が協議する日米ラテンアメリカ・カリブ協議（日米ラ米協議）が開催された（2019年8月）<sup>4</sup>ことを紹介した。また、日本の国際協力銀行（Japan Bank for International Cooperation: JBIC）<sup>5</sup>と米国の海外民間投資公社（Overseas Private Investment Corporation: OPIC）<sup>6</sup>の間で構築されたインフラ支援に関する協力関係が、更に強化される見込みとなったことも紹介した。

台湾に関しては、現在でも台湾と外交関係を保つ国がこの地域に多くあることを念頭に、こうした現状を維持することが優先事項であるとした。具体的な取組としては、台湾と外交関係を保つ国々を集めた会合（2019年10月）を開いたことや、この地域の開発支援に関する米台協議（オンライン形式、2020年9月）を開催し、日本もこれに参加したことを紹介した。

#### 6 広報外交

中南米地域が引き続き米国の価値観とリーダーシップを支持するように、広報外交に力を入れることが重要であるとした。また、中国は、この地域における米国の長年の取組を模倣し、文化的影響力の拡大を目指しているとした。

米国の取組としては、米国と中南米地域の若者の交流を促進する米州若手指導者イニシアチブ（Young Leaders of Americas Initiative: YLAI）などを紹介した。また、プロパガンダや虚偽情報の問題を扱うグローバル・エンゲージメント・センター（Global Engagement Center）が、調査や人員の派遣を通じて、この地域の対策を支援しているとした。

<sup>4</sup> 「日米ラ米協議の開催」2019.8. 外務省ウェブサイト <[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4\\_007761.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_007761.html)> を参照。

<sup>5</sup> 1999年10月に設立された日本の政府系金融機関である。

<sup>6</sup> 1971年1月に設立された米国の政府系金融機関で、2019年12月には、米国国際開発庁（USAID）が行ってきた開発保証メカニズム（DCA）を統合し、新しく国際開発金融公社（U.S. International Development Finance Corporation: DFC）となった。